

平成25年度決算特別委員会速記録 (第10号)

平成26年10月7日(火) 午後1時開会

場 所 第3・4委員会室

○委員長(林田和雄君) 次に、みなと無所属の錦織委員。

○委員(錦織淳二君) 総括質問をさせていただきます。

本会議の一般質問において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のリスクとして感染症対策について質問したところ、区は、「国や東京都との連携を強化する」とだけの答弁をされましたが、70年ぶりに国内感染者を出したデング熱の都の対策を見た場合、最初8月20日に発症者が出て、患者が確定したのが27日で、最初に消毒を始めたのが発症から9日たった28日です。ウイルス検査による患者確定までに日数がかかり、その後の調査で最も早く発生した方は8月12日であることもわかっており、その間感染がどんどん拡大していた可能性があります。

港区でも9月1日に発症し、9月6日に患者が確定した後に消毒を開始していますが、代々木公園での最初の発生から既に1カ月近くたっています。デング熱は今のところ特効薬もなければ、ワクチンさえない状態で、感染しても点滴を打って、解熱剤をもらって寝ているだけの対症療法しかないという、結局のところ施すすべのない病気です。マラリアに次ぎ多い昆虫媒介系感染症として恐れられ、WHOの調べではデング熱の感染は1960年代には年間1万6,000件ほどで、インドネシア、フィリピンなど9カ国ぐらいだったのが、現在は100カ国以上に増加し、毎年約1億人の感染者を数え、WHOは世界人口の約40%の25億人以上が感染するリスクを抱えていると世界的な感染への劇的な拡大を懸念し、近年警戒を強めています。

そのような恐ろしい感染症にもかかわらず、今回の対策を見た場合、感染症を媒介しているヒトスジシマカの駆除にしても、初動態勢がおくれた上に、今では10月下旬までが活動期なので、季節的消長をただ待っているような消極的な姿勢がうかがえます。

また、厚生労働省にしても、昨年日本に渡航したドイツ人女性がデング熱にかかっていたことがことしの1月に発覚し、日本で感染した疑いも出ており、警戒を強めていたやさきだったにもかかわらず、対策がおくれにおくれ、10月1日現在における発症者数は全国で153名に広がっています。

都の担当幹部にしても、「8月末段階で頼れるのはマニュアル案だけで、初めての事態に焦り、対応に限界があった」と答えており、もしこれがエボラ出血熱などの一類感染症の発症で大量の感染者を出していたら想像を絶するような緊急事態に陥っていた可能性があります。ましてや、

世界中から集まった観戦客が、都心と臨海地域を1日最大92万人が往来すると予測される2020年東京大会の開催期間中だったとしたら、大会の開催に多大な影響を与えてしまいます。

2000年WHOは日本の医療は総合1位を認定し、日本の医療は世界の最高峰であることが認められました。ところが、感染症対策、特に予防接種においては後進国であると言われています。

区長の答弁にありました、国・都と連携した広域的な感染症対策をしていくのは当たり前のことで、デング熱対策のおくれでわかったように、都の対策の様子を見てからとか、区内で発症してからというような悠長な姿勢では取り返しのつかない事態に陥る可能性があります。

デング熱の検査においては、他区では国立感染研究所または都健康安全研究センターで検査をしている中、区ではみなと保健所において自前でウイルス検査をしており、23区では初めてという積極的な対策をとっていますが、エボラ出血熱などの一類感染症は、大都市のような人口密集地では防ぎようのない人から人への直接感染で、かつ致死率が50%から90%と言われ、殺人ウイルスと呼ばれています。国・都との連携だけではなく、さらにあらゆるシミュレーションを想定した区独自の対策も準備しておく必要があると思いますが、区長はどのようなお考えをお持ちでしょうか。

次に、総務費での（仮称）文化芸術ホールの質疑において、同ホールの建設が本来7年程度必要な工期を、現在、これ以上の圧縮は困難というところまで圧縮しているが、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会には間に合わない旨の答弁をされておりますが、それでは、文化芸術ホール整備検討基礎調査報告書に記載がある文化プログラムについても視野に入れることが重要であるという区の方針と相違してしまいますし、何よりもまたとないチャンスを逃してしまうことになります。

前回の東京大会においては、官民一丸となって、1959年5月の開催決定から1964年10月の開催まで約5年間で現在の東京のインフラを整備し、東京大会の成功につなげています。各競技場の建設はもちろんのこと、東海道新幹線の開業、首都高速道路の開通、オリンピック関連道路や羽田空港の整備拡張、東京モノレールや地下鉄日比谷線などが全線開通し、ホテルニューオータニ、ホテルオークラ、東京プリンス、東京ヒルトンホテル、現キャピトル東急ホテル等が次から次に開業しています。

中でもホテルニューオータニの建設を例にとれば、1962年、東京オリンピック開催まであと2年と迫り、日本中がオリンピック開催に沸き上がる中、オリンピック委員会と政府は1日約3万人が訪れると予想される外国人客の受け入れ施設をどうするか頭を悩ませていました。建設大臣と東京都知事が資産家にホテル建設を打診したところ尻込みされる中、都心に広大な土地を持つ鉄鋼王大谷米太郎氏がこの話を受けることになりました。しかし、大谷氏には「最上階の展望レストランを回転させて、全ての外国のお客様に日本が誇る富士山を見てもらいたい」という夢が

ありました。そして、ホテル建設を依頼された大成建設が、最低でも3年以上かかると言われた巨大建築物を着工から完成までの期間わずか17カ月間で、17階建て客室1,058室、世界初の直径45メートルの最上階回転展望台つきという東洋一のホテルを完成させています。回転展望台は戦艦大和の砲台の技術を応用し、工期を短縮させるためにユニットバスを開発し、現在の建築用途につながっています。

また、日比谷線は短期で工事を完成させるために、最も時間を要する用地補償とトンネル掘削や駅等の建設工事を短縮させるため、路線線形をできる公共道路の地下とし、建設方法としては開削工法という地上から直接トンネルを掘り開き、そこにトンネルを建設して、後で埋め戻すという方法を採用し、突貫工事とはいえ5年で全線開通し、東京大会に間に合わせています。

これらに比べたら、文化芸術ホールにおける浜松町二丁目C地区再開発準備組合の工期をさらに圧縮し、2020年東京大会に間に合わせることは十分考えられることではないでしょうか。ぜひ、区の総力を挙げて同組合と一丸となり、前回の東京大会のごとく、あらゆる知恵を絞って、東京大会前に完成させる必要があると思いますが、区長のお考えはいかがでしょうか。

最後に、教育費で食物アレルギーについて質問させていただいた中で、アナフィラキシーショック症状を持つ児童・生徒に対応するために、学校関係者全員がエピペンの取り扱い研修を受けていただくようお願いしましたが、区役所職員においても同じことが言えます。アナフィラキシーショックはいつどこで起きるのかわかりません。来庁者が各窓口や食堂その他でアナフィラキシーショックを起こした場合、エピペン研修修了者を探している時間はありません。一瞬にして生死にかかわることなので、その場にいた職員がエピペンをすぐに打って、かつ救急車を呼ばなければなりません。そこで、食物アレルギーを持つ人が年々増え続ける中、全職員を対象としたエピペンの研修を受ける必要があると思いますが、区長のお考えをお伺いします。

○区長(武井雅昭君) ただいまのみなと無所属の錦織淳二委員の総括質問に、順次お答えいたします。

最初に、感染症対策についてのお尋ねです。

区では、さまざまな危機に備え、地域の特性を反映した港区危機管理マニュアルを作成し、また、感染症等が発生した場合には港区健康危機管理マニュアルに基づき、さまざまな危機管理レベルに対応しております。

現在、デング熱については、このマニュアルに基づき、全庁的な危機管理対策を講じ、蔓延防止に努めております。エボラ出血熱についても、本年8月8日にWHOによる国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態に該当するとの発表を受け、8月12日にみなと保健所健康危機管理本部を設置し、情報収集や区民、医療機関等への情報提供、検体や患者の搬送方法や国、東京都との連携体制について確認を行い、国内での発生に備えているところです。今後も、あらゆる感染症

に対して、区が主体的に迅速かつ適切に対応できるよう、国や東京都と連携し、万全の準備をしてまいります。

次に、(仮称)文化芸術ホール整備についてのお尋ねです。

(仮称)文化芸術ホールにつきましては、浜松町二丁目C地区再開発準備組合に加入し、再開発事業の中で整備することといたしました。同地区再開発準備組合は文化芸術ホールを含めた建物について、平成32年度末から平成33年度にかけて竣工する予定としております。今後とも、再開発準備組合において綿密な調整に努めてまいります。

最後に、全職員を対象にしたエビペン研修についてのお尋ねです。

食物アレルギー反応によるアナフィラキシーショックの対応については、これまでも学校及び保育園や児童館などの施設の職員を対象として、エビペンの取り扱いに関する研修を実施しております。区民の安全を守るという視点において、全職員が正しい知識を持ち対応する必要があります。職員が必修で受講する職層研修などにおいて、アナフィラキシーショックをはじめとした緊急事態への対応方法などを学ぶ内容を盛り込んでいくことを検討してまいります。今後も、区民の安全・安心のために、あらゆる危機に的確かつ迅速に対応できる職員の育成を推進してまいります。

よろしくご理解のほどお願いいたします。

○委員(錦織淳二君) 私が質問させていただいたことは全て危機意識の問題で、事が起こってからでは間に合いません。ぜひ一刻も早い対策をしていただきたいと思います。

以上で終わります。

○委員長(林田和雄君) みなと無所属の総括質問は終わりました。

○委員長(林田和雄君) 次に、みなと無所属の錦織委員。

○委員(錦織淳二君) 態度表明をさせていただきます。

平成25年度決算審議では、主に2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの恩恵とリスク及び所在不明の子問題と食物アレルギー対策における意見・要望を述べさせていただきましたが、ぜひ危機意識を持って今後の区政運営に反映していただけることを期待し、決算4案は認定いたします。

○委員長(林田和雄君) 以上にて態度表明を終わります。
